

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

| 資産の部 | | 負債の部 | |
|-------------|------------|------------------|------------|
| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
| 流動資産 | 24,168,184 | 流動負債 | 6,228,853 |
| 現金及び預金 | 19,107,074 | リース債務 | 3,042 |
| 前払費用 | 198,366 | 未払金 | 674,338 |
| 未収委託者報酬 | 3,278,499 | 未払手数料 | 1,519,563 |
| 未収運用受託報酬 | 1,001,357 | 未払費用 | 1,178,272 |
| 未収収益 | 15,862 | 未払法人税等 | 1,515,891 |
| 繰延税金資産 | 559,646 | 賞与引当金 | 1,220,900 |
| その他 | 7,378 | 役員賞与引当金 | 87,600 |
| | | その他 | 29,244 |
| 固定資産 | 7,916,356 | 固定負債 | 1,610,931 |
| 有形固定資産 | 190,580 | リース債務 | 3,527 |
| 建物 | 135,473 | 退職給付引当金 | 1,459,244 |
| 器具・備品 | 48,230 | 役員退職慰労引当金 | 148,160 |
| 土地 | 710 | | |
| リース資産 | 6,166 | 負債合計 | 7,839,785 |
| | | 純資産の部 | |
| 無形固定資産 | 118,082 | 株主資本 | |
| ソフトウェア | 105,376 | 資本金 | 2,000,000 |
| その他 | 12,706 | 資本剰余金 | 156,268 |
| | | 資本準備金 | 156,268 |
| 投資その他の資産 | 7,607,693 | 利益剰余金 | 22,013,094 |
| 投資有価証券 | 5,298,347 | 利益準備金 | 343,731 |
| 関係会社株式 | 1,169,774 | その他利益剰余金 | 21,669,363 |
| 出資金 | 82,660 | 別途積立金 | 1,100,000 |
| 長期貸付金 | 3,738 | 繰越利益剰余金 | 20,569,363 |
| 長期差入保証金 | 510,636 | 株主資本合計 | 24,169,363 |
| 繰延税金資産 | 561,097 | 評価・換算差額等 | |
| その他 | 2,190 | その他有価証券評価差額金 | 75,392 |
| 貸倒引当金 | △ 20,750 | 評価・換算差額等合計 | 75,392 |
| | | 純資産合計 | 24,244,756 |
| 資産合計 | 32,084,541 | 負債及び純資産合計 | 32,084,541 |

損 益 計 算 書

(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

| 科 目 | 金 額 | |
|-----------------|------------|------------------|
| 営業収益 | | 33,745,007 |
| 運用受託報酬 | 3,613,731 | |
| 委託者報酬 | 30,077,141 | |
| その他 | 54,133 | |
| 営業費用 | | 20,598,538 |
| 支払手数料 | 14,599,540 | |
| 調査費 | 5,084,088 | |
| その他 | 914,909 | |
| 一般管理費 | | 6,563,983 |
| 営業利益 | | 6,582,484 |
| 営業外収益 | | 105,563 |
| 受取利息及び配当金 | 21,287 | |
| 投資有価証券売却益 | 71,459 | |
| 為替差益 | 397 | |
| その他 | 12,418 | |
| 営業外費用 | | 764 |
| 投資有価証券売却損 | 764 | |
| 経常利益 | | 6,687,284 |
| 特別利益 | | 400 |
| ゴルフ会員権売却益 | 400 | |
| 特別損失 | | 7,881 |
| 割増退職金 | 7,785 | |
| 固定資産除却損 | 95 | |
| 税引前当期純利益 | | 6,679,803 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,602,339 | |
| 法人税等調整額 | △ 53,385 | 2,548,953 |
| 当期純利益 | | 4,130,849 |

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は総平均法により算出し、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。)

時価のないもの

総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15年～30年、器具備品 4年～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、社内規定に基づく当期末の要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績に応じて、各事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためです。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 668,726 千円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 177,159 千円

短期金銭債務 70,626 千円

3. 保証債務

被保証者 従業員

保証債務の内容 住宅ローン

金額 7,139 千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

(1) 営業取引による取引高

| | |
|------|------------|
| 営業収益 | 593,490 千円 |
| 営業費用 | 648,418 千円 |

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(1) 流動資産

繰延税金資産

| | |
|----------|--------------------------|
| 未払事業税 | 107,110 千円 |
| 賞与引当金 | 404,117 千円 |
| 社会保険料 | 33,528 千円 |
| 未払事業所税 | 4,550 千円 |
| その他 | <u>19,871 千円</u> |
| 繰延税金資産小計 | <u>569,179 千円</u> |
| 繰延税金資産合計 | <u><u>569,179 千円</u></u> |

繰延税金負債

| | |
|--------------|--------------------------|
| その他有価証券評価差額金 | △ 9,532 千円 |
| 繰延税金負債合計 | <u>△ 9,532 千円</u> |
| 繰延税金資産の純額 | <u><u>559,646 千円</u></u> |

(2) 固定資産

繰延税金資産

| | |
|-----------|--------------------------|
| 退職給付引当金 | 471,999 千円 |
| 投資有価証券 | 2,243 千円 |
| 役員退職慰労引当金 | 48,561 千円 |
| ゴルフ会員権 | 11,618 千円 |
| その他 | <u>67,362 千円</u> |
| 繰延税金資産小計 | <u>601,785 千円</u> |
| 評価性引当額 | <u>△ 13,861 千円</u> |
| 繰延税金資産合計 | <u><u>587,924 千円</u></u> |

繰延税金負債

| | |
|--------------|--------------------------|
| その他有価証券評価差額金 | △ 26,826 千円 |
| 繰延税金負債合計 | <u>△ 26,826 千円</u> |
| 繰延税金資産の純額 | <u><u>561,097 千円</u></u> |

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.34%となります。

その結果、繰延税金資産の金額が97,507千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が100,931千円、その他有価証券評価差額金が3,424千円、それぞれ増加しております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

資金運用については、短期的な預金等の安全性の高い金融資産に限定しております。
投資有価証券は、主として自社資金によるファンドの設定等によるものであります。
なお、ファンドに投入される自社資金額、解約又は償還に関しては、社内規定に従っております。
未払手数料は、投資信託の販売に係る支払手数料であります。
また、未払費用は、投資信託の運用に係る再委託手数料であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。(注2)を参照ください。)

(単位:千円)

| | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|-------------|------------|------------|----|
| (1)現金及び預金 | 19,107,074 | 19,107,074 | - |
| (2)未収委託者報酬 | 3,278,499 | 3,278,499 | - |
| (3)未収運用受託報酬 | 1,001,357 | 1,001,357 | - |
| (4)投資有価証券 | | | |
| その他有価証券 | 5,247,212 | 5,247,212 | - |
| 資産計 | 28,634,143 | 28,634,143 | - |
| (1)未払手数料 | 1,519,563 | 1,519,563 | - |
| (2)未払費用 ※1 | 926,569 | 926,569 | - |
| 負債計 | 2,446,132 | 2,446,132 | - |

(※1)金融商品に該当するものを表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)未収委託者報酬及び(3)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

投資信託であり、公表されている基準価額によっております。

負債

(1)未払手数料及び(2)未払費用

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

| 区分 | 貸借対照表計上額 |
|------------|-----------|
| (1)その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 51,135 |
| (2)子会社株式 | |
| 非上場株式 | 1,169,774 |
| (3)長期差入保証金 | 510,636 |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。このため、(1)その他有価証券の非上場株式については、(4)投資有価証券には含めておりません。

(関連当事者との取引に関する注記)

兄弟会社等

| 属性 | 会社等の名称 | 議決権等の所有割合 | 関連当事者との関係 | | 取引の内容 | 取引金額 (千円) (注2) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|--------------|------------|-----------|-----------|-------------------|------------------------|----------------------|-------|--------------|
| | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| その他の関係会社の子会社 | 大和証券株式会社 | - | - | 当社投資信託に係る事務代行の委託等 | 投資信託に係る事務代行手数料の支払い(注1) | 5,383,745 | 未払手数料 | 555,261 |
| その他の関係会社の子会社 | 株式会社三井住友銀行 | - | - | 当社投資信託に係る事務代行の委託等 | 投資信託に係る事務代行手数料の支払い(注1) | 2,695,822 | 未払手数料 | 344,291 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額 6,297 円 34銭

1株当たり当期純利益 1,072 円 95銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。